

## 1. ベルギーの政治動向

### (1) フランダース政府が企業向けの環境助成金の縮小を検討

フランダース政府は企業向けの環境助成金の縮小を検討している。蘭語の経済紙「De Tijd」が報じた。同助成金の今年の予算は 2014 年の 4,000 万ユーロから 1,000 万ユーロになるという。2013 年の助成件数は 822 件で、総額 5,100 万ユーロだった。2014 年の助成件数は 856 件と増加したものの、金額は減少していた。今年、助成対象となる技術は地熱やヒートポンプ、水素自動車など 30 件で、これまでの 150 件から大幅に減少する見通しだ。蘭語系の自営業者・中小企業の団体、起業家連盟（UNIZO）は「投資を得るためには政府の支援が必要な技術もある」と指摘。政府に対して環境分野の助成の緊縮を避けるよう呼びかけた。（4 月 9 日）

### (2) フランダース地域におけるエネルギー助成金の利用が減少

2014 年のフランダース地域の家屋の断熱改修などに対する助成金の利用が前年比で 32%減少、特に屋根の断熱のための申請が 43%減少した。しかし、同地域ではいまだに住居の 4 分の 1 以上の屋根、半数の壁に十分な断熱がなされていないという。省エネが出費の節約につながることから、家屋の断熱への投資が結局は節約につながると具体的に示す必要があると指摘する声もある。フランダース政府のアネミー・トゥルテルボーム予算・財政・エネルギー大臣は断熱の促進に向けてエネルギー助成金の改革を行うと強調。地域住民の助成金利用を妨げる要因を特定するために調査を継続すると表明した。（4 月 11 日）

### (3) 議会が給与のインデクセーション凍結を可決

連邦議会は給与のインデクセーション（物価スライド制）の一時凍結を定めた法案を可決した。現行のインデクセーションは、酒やタバコ、燃料などを除いた物価上昇率「健康指数（indice santé）」の直近 4 カ月の平均値、「平準化指数（indice lissé）」が 101.02 を越えた場合に、給与や公的給付金を値上げする制度だ。今回、可決された法案では、この平準化指数の 0.98 倍が 100.66 を超えるまでインデクセーションを凍結する。すなわち、物価指数が約 2%を超えるまで、インデクセーションが凍結されることとなる。ただし、物価凍結による給与コスト低減の効果が感じられるようになるのは 2016 年か 2017 年になるという。なお、同法の採択後、キリスト教系労働組合連盟

(CNC) は、「インデクセーションの凍結が家賃や保険、公共交通に適用されないのは平等の原則に反する」として、憲法裁判所に同法の無効を訴えた。(4月22日)

#### **(4) 公共サービス部門がストライキ実行**

公共サービス部門の社会主義系の労働組織、公共サービス総同盟 (CGSP) の呼びかけにより、全国で公共部門のストが実行された。ブリュッセルでは地下鉄やトラム、バスが一部の路線を除き運休となり、運行した路線も通常の半分程度となるなど、ダイヤに大きな乱れが生じた。ベルギー国鉄 (SNCB) は、フランダース地域のローカル線を除き、ほとんどが運休となった。このストライキに対し、ベルギー企業連盟 (FEB) は「労使協定ではストライキよりも先に対話を優先することになっている」と指摘、CGSP によるストライキは無責任かつ受け入れがたいと表明した。(4月22日)

#### **(5) フランダースの独立志向に驚きか？**

ルーバン・カトリック大学 (KUL) が実施した調査によると、2014 年に実施された総選挙で国内制度改革を重要事項に挙げた有権者は 5.7% と、2010 年の前回総選挙の約 20% から大きく減少した。さらに、自己のアイデンティティについて「フランダース人であり、ベルギー人ではない」と感じている有権者の割合も同時期に 8% から 6.8% に減少。反対に「ベルギー人であり、フランダース人ではない」と感じている有権者は 10.9% から 13.1% に増加した。同時期に、「フランダース人であり、ベルギー人ではない」と「ベルギー人というよりフランダース人だ」と回答した有権者の合計は 35.4% から 31.1% に減少。これに対して「ベルギー人であり、フランダース人ではない」と「フランダース人というよりベルギー人だ」とする回答の合計は 23.3% から 29.8% に上昇した。(4月28日)

## **2. ベルギーの経済動向**

### **(1) フランダース地域政府、オランダ政府と共同でアフリカに経済ミッション派遣**

フランダース地域政府は 5 月 31 日から 6 月 5 日にかけて、オランダ政府と共同でガーナとセネガルに経済ミッションを派遣する。フランダース政府貿易投資局 (FIT) は訪問先で成長ポテンシャルの大きい現地企業とフランダース企業の交流を促進したい意向だ。両政府は対外通商の分野で緊密な協力関係を構築しており、2013 年にはクリス・ペータース前フランダース地域首相 (当時) とマルク・ルッテ首相が共同経済ミッションで訪米している。2014 年 10 月にも共同経済ミッションが予定されており、ヘールト・ブルジ

ヨワ現フランダース地域首相とルッテ首相が参加する予定だ。ブルジョワ首相は海洋と浚渫における協力の可能性を示唆した。(4月12日)

## **(2) ベルギーの人口あたり資産は前年比 6,800 ユーロ増**

ベルギー国立銀行の統計によると、2014 年末のベルギーの世帯の総金融資産は 1 兆 1,929 億ユーロとなった。これに加えて、不動産資産が総額 1 兆 1,894 億ユーロ、負債が 2,480 億ユーロとされており、純資産は合計 2 兆 1,344 億ユーロと試算されている。人口あたり 19 万 500 ユーロとなる計算だ。前年比では人口あたり金融資産が 3,500 ユーロ、不動産資産が 4,400 ユーロ増加、同時に負債も 900 ユーロ増加したため、合計で 6,800 ユーロ資産が増加した計算だ。経済紙「L' Echo」によると 2001 年以来、不動産資産は 81%増加、一方、金融資産の増加は 15%に留まった。(4月18日)

## **(3) フランダース地域の 2014 年の輸出総額は 2,935 億ユーロ**

フランダース地域の 2014 年の輸出総額はベルギーの輸出全体の 82.4%を占める 2,935 億ユーロとなり、過去最高を記録した。前年比では輸出は 0.49%増加、一方、輸入は 0.38%減の 2,864 億ユーロとなった。ドイツ (0.2%増) やオランダ (4.2%減)、フランス (0.6%減) などへの輸出が伸び悩んだ一方、英国 (10.56%) やポーランド (8.5%)、スペイン (3.4%) 向けの輸出が増えた。ロシア向けの輸出は、ウクライナ情勢による禁輸措置の対象のみならず全品目で減少し、全体で 20.6%減となった。また、産業部門別では化学と製薬が全体の 22.5%、鉱物燃料は 10.2%となった。(4月21日)

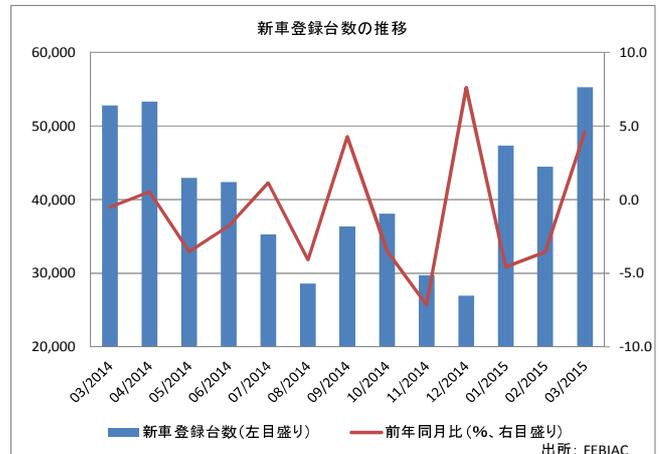
## **(4) 国内の不動産価格の差が拡大**

経済紙「L' Echo」によると、ベルギー国内で不動産価格が最も高い自治体はウォリュウエ・サン・ピーエル、反対に最も安いのはビエーブル(ワロン地域ナミュール州)だった。家屋の平均価格が前者では 52 万 3,598 ユーロであるのに対し、後者では 9 万 75 ユーロと、約 6 倍の差が開いたという。なお、不動産価格上位はブリュッセル市周辺自治体が多く、10 位以内にウォリュウエ・サン・ピーエルに加えてユックルやイクセル、ウォリュウエ・サン・ランベール、エッテルベーク、オーデルゲムなどがランクインした。(4月24日)

## <月例経済指標>

### 3月の新車登録台数：前年同月比4.61%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2015年3月の乗用車の新車登録台数が5万5,245台（前年同月比4.61%増）だったと発表した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが10.29%と最も高く、ルノー（シェア：8.44%）、プジョー（同8.26%）が続いた。（4月1日）



### 3月の失業手当受給者数：前年同月比10.5%減

国立雇用局（NEO）は、2015年3月の失業手当受給者数が43万5,966人（前年同月比10.5%減）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が18万1,740人（同12.5%減）、フランダース地域が17万8,939人（同8.1%減）、ブリュッセル首都圏地域が7万5,287人（同11.0%減）だった。なお、2014年7月から失業手当受給者数の定義が変更された。前年との比較は調整済みの数値だ。（4月24日）



### 4月のインフレ率：前年同月比0.29%上昇

連邦経済省の発表によると、2015年4月の消費者物価指数は先月同様、前年同月比で0.29%上昇した。インフレ率は昨年11月からマイナスで推移し、デフレが懸念されてきたがプラスに転じた。青果や海外旅行、書籍などが物価指数を押し上げた。天然ガスや電力、暖房用の灯油などは値下がりしたという。（4月29日）



### 3. ベルギーの産業動向

#### (1) ベルギーIBA、東芝と粒子線治療装置分野で提携

ベルギーのイオン・ビーム・アプリケーションズ（IBA）は、東芝との粒子線治療に関する戦略的提携の構築に関する契約を締結した。両社は東芝の重粒子線治療装置の海外市場展開と、IBA の陽子線治療装置の日本市場展開で協力する。重粒子線治療や陽子線治療はより正確に多くの量を腫瘍に照射することができ、効果も高いため、副作用のリスクの低減と治療効果と生活の質の向上を期待できるという。IBA は陽子線治療装置で欧州や北米、アジア市場に展開、世界最大のシェアを誇る企業だ。（4月9日）

#### (2) ケーブルテレビ・インターネット接続テレネットが移動通信ベースを買収

フランダース地域に拠点を置くケーブルテレビ・インターネット接続テレネット（Telenet）が移動通信ベース（BASE）の買収について、親会社のオランダ KPN と合意した。報道によると、買収額は 13 億ユーロに上る。ベースの顧客は 330 万人で、ベルギーの移動通信市場でのシェアは 21%だ。テレネットの現在の利用者 90 万人と合わせると、通信市場の最大手、プロクシムス（Proximus）に次ぐ国内シェア 30%の企業が誕生する。ただし、ベースの買収には競争当局の承認が必要だ。（4月20日）

#### (3) リエージュ空港が中国人旅行客の欧州への入り口に

中国からの初のチャーター便がリエージュ空港に着陸した。今後、週 3 便の予定で中国からの観光客がリエージュ空港に到着する予定だ。フランス語共同体の公共放送 RTBF によると、これまで海外でも中国系の宿泊・飲食施設を利用することが多かった中国系観光客の嗜好が、中間層の誕生とインターネットの発達により変化しているという。新たな中国人観光客のプロファイルは 25~35 歳、買い物とヨーロッパの文化に高い関心を持っており、ソーシャルネットワーク（SNS）の熱心なユーザーだという。（4月21日）

#### (4) フランダース地域でワクチン開発のためのプラットフォームが発足

フランダース地域政府はワクチン研究および開発のためのプラットフォーム、フランダース・ワクチン（Flanders Vaccine）を創設した。同プラットフォームにはハッセルト大学やアントワープ大学、ゲント大学に加えて、大手製薬会社やバイオベンチャー、研究機関が加盟するフランダースバイオ（FlandersBio）が協力。産業界と研究機関の橋渡し役として、感染症や免疫学、ワクチン学分野の産学協力によるワクチン開発を促進するのが目的だ。（4月22日）

#### **(5) アントワープ港で建設中の世界最大の閘門に注水開始**

アントワープ港で建設中の世界最大の閘門、ドゥールガンクドック (Duerganckdok) への注水が始まった。この閘門は幅 68 メートルで長さ 500 メートルと、同港にあるベレンドレヒト (Berendrecht) 閘門とほぼ同じサイズだが、水深 4 メートル深い。次世代の 1 万 4,000TEU コンテナ船 (全長 397.5 メートル、全幅 56.4 メートル、水深 14.5 メートル) に対応できるという。注水は近隣の運河から毎時 1 万立方メートルの水を 7 日間かけて注ぎ込む。5 月末から 6 月初めにかけて閘門扉と閘門上部を通過する鉄道橋、自動車橋が引き渡される予定だ。(4 月 25 日)

### **4. EU の動向**

#### **(1) EU がウクライナの国家資金管理に対する制裁措置を修正**

フェデリカ・モグリーニ EU 外務・安全保障政策上級代表は、EU 理事会 (閣僚理事会) が 3 月末に採択したウクライナに対する追加マクロ金融支援を踏まえて、同国での国家資金の乱用や横領に関する制裁措置を 1 月と 3 月に修正していたことを明らかにした。(4 月 10 日)

#### **(2) 欧州委、グーグルに競争法違反の異議告知書を送付**

欧州委員会は、グーグルに EU 競争法に基づく異議告知書を送り、同法違反に関する手続きを一步進めた。欧州委は、グーグルが検索サービスでの優位性を乱用し、自社の価格比較サービスを有利に扱っていると指摘、是正を求めた。さらに、同社が提供するスマートフォンなどの携帯端末用オペレーションシステム「アンドロイド」についても調査を開始した。(4 月 15 日)

#### **(3) 欧州中銀、政策金利を 6 会合連続で 0.05% に据え置き**

欧州中央銀行 (ECB) はフランクフルトで開催された政策理事会で、政策金利 (主要リファイナンス・オペ金利) を過去最低水準の 0.05% に据え置いた。政策金利の据え置きは、2014 年 9 月に 0.05% に引き下げられて以来、6 会合連続となった。(4 月 15 日)

#### **(4) 3 月の EU とユーロ圏の CPI 上昇率はともにマイナス 0.1% に上昇**

3 月の EU とユーロ圏 19 カ国の消費者物価指数 (CPI) 上昇率はいずれも前年同月比でマイナス 0.1% となり、ともに前月より 0.2 ポイント上昇した。(4 月 17 日)

#### **(5) 欧州委、ガスプロムに異議告知書を送付**

欧州委員会は、ロシアの天然ガス大手、国営ガスプロムに対して EU 競争法に基づく異議告知書を送付した。中・東欧市場において同社が支配的な地位を乱用している疑いがあるとしている。欧州委はガスプロムからの反論、もしくは聴聞会の開催の要請の期限として 12 週間を設定した。一方、ガスプロム側は、同社は国際法と創業国の法を順守していると反論した。(4月22日)

#### **(6) EU28 カ国の 15 年 3 月の失業率は 9.8%で横ばい**

EU 統計局は、EU28 カ国の 2015 年 3 月の失業率(季節調整済み)を前月から横ばいの 9.8%と発表した。ユーロ圏 19 カ国でも前月と同じ 11.3%とした。また、3 月の若年層(25 歳未満)の失業者数をみると、EU28 カ国全体では前月から約 1 万 1,000 人の減少となる 480 万 4,000 人となり、ユーロ圏 19 カ国での失業者数も前月から約 1 万人減少し、321 万 5,000 人となった。(4月30日)

日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

[http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be\\_brussels/mail/](http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/)

#### **『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』**

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構(ジェトロ)ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください。